

コモンズ



2022.2.15 第159号

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイトをhttp://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り出すこと

緊迫のウクライナ

米国はロシア挑発—戦争策動をせよ

(詳細次号)

3年近いコロナ禍の中、巨大IT企業など独占資本が史上最大の利益をむさぼる一方、短期雇用・派遣労働は正規非正規労働は2100万人に達し今や格差拡大というよりは差別ともいえる現状だ。資本主義は地球規模での自己増殖的本性も露わに限界に達した。

その引き締めに米国大統領は、欧州を束にウクライナでロシア挑発を煽る。独占資本の常套手段だが、歴史的にも大不況を世界大戦で矛盾解消を図った。

さすが核戦争は躊躇するが、局地的な戦争で経済をこじ開ける資本主義の醜態が情勢に現れている。

アジアでも、台湾有事の局面が作られている。米国は中国との国交開始時、台湾は中国の国内問題だと処理した。

それを覆し反中国網を、冷戦時代の対ソ連と同じ包囲増し、「戦争国家」への道を急ぐ。

アジアでの米国の対中戦争では、スバリ沖縄・南西諸島・諸島・馬毛島までのミサイル配備強化など、戦争前夜状況だ。戦争策動での経済立て直しは、米日巨大資本は歓迎するが、国民には非常事態。

世界「コロナ禍」の裏で進む「戦争」に活路求める 帝国主義絶対阻止を 武建一(関生再生委員会代表)に聞く

「コロナ禍」の裏で進む「戦争」に活路を求める。帝国主義絶対阻止を。武建一(関生再生委員会代表)に聞く。

情勢の核心をつかみ、今春闘は大幅賃上げ・労働条件の向上など経済要求に加え、国際的な闘い—韓国労働者との連帯、共和国・中国との交流をより平等に公平に民主的な社会に変えるため、民衆レベルでの分断構造を克服しようと言った著作(※)が世界46カ国で注目されている。【武建一】の歴史「…次号紹介」人間本来の社会性が権力層の分断支配によって分裂と競

大幅賃上げ—ストライキこそ闘いの武器!

春闘は、経済要求と政治闘争両輪で闘う。闘いの武器はストライキ。労働組合の闘いは、賃上げと労働条件の改善を求め、資本主義の矛盾を暴く。

2022春闘 労働組合運動は何を目指すべきか

オミクロン型感染拡大の下、3年目となるコロナ禍の2022春闘である。電気料金や食料品の相次ぐ値上げが暮らしを直撃している。経済協力開発機構(OECD)調査では、日本の平均賃金は加盟35ヶ国中22位の、厚労省発表では2021年賃上げ率は1.86%。国民生活基礎調査でも全世帯平均所得は55.2万円。所得別内訳は年収200万円台層が最大、続いて300万・1000万円台で世帯平均に届かない層が全世帯の61%。

必需品の値上げはコロナ拡大で苦しい生活を強いられ、低所得者の生活を悪化させて、貧富の格差を拡大している。

岸田首相は「好業績企業に3%超賃上げを期待する」とするが、最低賃金は「全国加重平均1000円」というもので本気でやる気はない。生活を守るためには「官製春闘」を打ち砕き、最低賃金の引き上げ・大幅賃上げしかない。

資本にお願ひする「連合」春闘 本当の賃上げは闘い取るもの。マスコミは経団連の「経営労働政策特別委員会報告」を「21年交渉に比べれば賃上げに前向き」という。これとて「業績が好調な企業」に限定し、コロナ禍の中小企業労働者や未組織労働者の賃上げを積極的に拒むものではない。

2月26日労使が会談し、経団連の十倉会長は連合との協調を示すため「中小の(賃金)引き上げ原資の確保に向け、大企業は率先して取引価格の適正化を進めることが必要不可欠」と述べ、連合労働局長は経団連に賃上げを求めた。

「最低賃金1500円を!」 非正規・未組織の組織化を! コロナ禍春闘だからこそ大幅賃上げをストライキで闘い取る。生活の困窮打破、貧困を無くす取組で最低賃金を時給1500円にしよう。

コロナ禍でも社会維持に欠かせない医療・介護・保健・保育などケア労働者も、政府と経営者に「大幅賃上げ・人員増」の要求で闘おう。中小企業労働者も同様に闘おう。

世界で尊厳と生活かけた闘いの発展 今、コロナ禍の世界で労働者の怒りの中、労組結成やストライキによる賃上げ、労働条件改善など、闘いが前進している。Amazon労働組合の世界化、米スタバ労組の結成の米国全土への広がり、スペイン労働者の最賃引き上げ獲得や「短期・派遣労働」制限の労働法改正の獲得、フィンランドの看護婦・介護士の賃上げに怒ったインド農民の決起。資本家・政府が危機からの脱出のため戦争への策動を強めている。これらは新たな階級対立・階級闘争の予兆をいさよ山の一角だ。日本における今2022春闘、世界の労働者に連帯しともに団結して闘うことが必要だ。(コモンズ編集部)

所得別内訳は年収200万円台層が最大、続いて300万・1000万円台で世帯平均に届かない層が全世帯の61%。

必需品の値上げはコロナ拡大で苦しい生活を強いられ、低所得者の生活を悪化させて、貧富の格差を拡大している。

岸田首相は「好業績企業に3%超賃上げを期待する」とするが、最低賃金は「全国加重平均1000円」というもので本気でやる気はない。生活を守るためには「官製春闘」を打ち砕き、最低賃金の引き上げ・大幅賃上げしかない。

資本にお願ひする「連合」春闘 本当の賃上げは闘い取るもの。マスコミは経団連の「経営労働政策特別委員会報告」を「21年交渉に比べれば賃上げに前向き」という。これとて「業績が好調な企業」に限定し、コロナ禍の中小企業労働者や未組織労働者の賃上げを積極的に拒むものではない。

「最低賃金1500円を!」 非正規・未組織の組織化を! コロナ禍春闘だからこそ大幅賃上げをストライキで闘い取る。生活の困窮打破、貧困を無くす取組で最低賃金を時給1500円にしよう。

コロナ禍でも社会維持に欠かせない医療・介護・保健・保育などケア労働者も、政府と経営者に「大幅賃上げ・人員増」の要求で闘おう。中小企業労働者も同様に闘おう。

多数を犠牲にする資本家たちに対する日本の労働組合のあり方が問われている。日本の労働組合率は16%で「連合」など人員構成は800万。潜在的な力は800万。潜在的な力は800万。潜在的な力は800万。

春闘では、中小企業の権益と労働雇用を結びつけ春闘に臨むとの従来路線は失われつつある。勝利を決めるのは労働委員会命令や裁定等ではなく、あくまで大衆闘争。それが関生の歴史だった。

春闘では、中小企業の権益と労働雇用を結びつけ春闘に臨むとの従来路線は失われつつある。勝利を決めるのは労働委員会命令や裁定等ではなく、あくまで大衆闘争。それが関生の歴史だった。

春闘では、中小企業の権益と労働雇用を結びつけ春闘に臨むとの従来路線は失われつつある。勝利を決めるのは労働委員会命令や裁定等ではなく、あくまで大衆闘争。それが関生の歴史だった。

春闘では、中小企業の権益と労働雇用を結びつけ春闘に臨むとの従来路線は失われつつある。勝利を決めるのは労働委員会命令や裁定等ではなく、あくまで大衆闘争。それが関生の歴史だった。

コロナ禍、貧困、格差—生きづらい世の中を本当の労働組合運動で変えよう

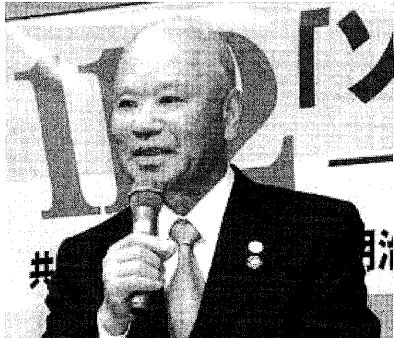
1.23 関西集会

関生支部大弾圧の中で何が起こったのか— 関生再生への決意

武建一 関生再生委員会代表

【武建一と共に歩む会】は1月23日、標記集会を大阪で開催。これまで連帯労働組合支部への弾圧に抗議し、支援を続けてきた近畿各地域関係者や関生OBほか、多くの参加を得て盛況であった。

管理職ユニオンの仲村委員長が司会進行。武氏からは、委員長解任の背景について詳しい論述がなされた。さらにWEB参加で木下武男昭和女子大名誉教授から「労働組合の意義(3面参照)」と題した講演や、「労働組合つぶしの大弾圧を許さない東京実行委員会」関係者の(川柳作家)乱鬼龍氏の今後の決意表明など、昨年11月に行われた東京と同様の集会となった。武氏の唱える「関生再生」に向けた運動の発信は、東京・大阪の二大都市から核が整ったかたちだ。



※上写真「11.28 東京集会」より



武建一と共に歩む会・斎藤日出治 共同代表 挨拶

最近、「労働運動を犯罪にする国」との著作で示された通りに、いま自公権力は全ての労働運動を犯罪行為として読み替えるという暴挙に出ている。

日本のように企業別労働組合が定着している、警察はその企業の外で労働運動行為をした場合、違法だとして取り調べする流れが定着しつつある。このネットでの関

反社的としてレッテルを貼りマスコミが拡散する。…これまで、仲間が二人殺された。

私は強運なのか、賞金をつけられ殺害される寸前で回避した事5回程。

そのため数社が1000万ずつの金で暗殺依頼するなど、許せぬ企業は今も存在する。

今回弾圧の背景は、権力中核からだ。18年8月逮捕され、刑事たちも覚悟を決めているとよぼ

ど上層からの指示か。元首相の安倍晋三は、山口県建設業会長の依頼を受け、同社が神戸で生コン工場増設をしようとした時私の反対を受け、彼の秘書の指示だったのか？山口組が私を脅してきたが拒絶した。

セメント議員連盟会長の麻生太郎は麻生セメント実質のオーナーで、大阪の企業に肥後その社は、大阪維新橋下徹の後援会長で、今回の広域協政

政治的代理人は維新だ。組合つぶしのため彼らは協組に8億もの金を出させ、大阪その他外郭団体に巨額寄付し、行政を抱き込んだ。

今回弾圧は、戦後最大で89名が逮捕された。権力は、関生排除のため癌細胞の根幹たる私を狙った。

私が指揮していた関生運動を変質させるか、完全に私を排除するかが相手の狙い。

彼らは、麻生の言う「トラフィック手法」：秘密保護法などをテコに反動政策を貫いてきている。

(※世界の戦争情勢についての言及も中略)

関生は産業上部に労働組合の統一司令部を作り、スト権など集約力を持つ。

要求貫徹のための集団交渉：など木下先生から言わせるとドイツの労働者に近づいてる所まで労働側権利を拡大させた。中小企業とは一面共闘、一面闘争で協力するが、労働つぶしなど不当労働行為には断固として闘う。これに政治闘争を加え、労働者の社会的地位の向上を目指す。

こうした闘いのためにも、生コン労働の幹部は思想闘争は必須だ。

編集部注：この報告は武氏の講演の一部で、詳細は近日発行の『提言3月号』を参照ください。(3面参照ください)

第13期 沖縄意見広告運動に賛同ご協力お願い

5月15日、全国3紙に全面広告掲載

- 1 普天間基地の無条件返還、辺野古新基地建設の断念、海兵隊の撤退を求めます。
- 2 墜落事故の続く危険なオスプレイの沖縄・全国への配備撤回を求めます。
- 3 日米安保条約(日米地位協定)をやめ、軍事力に寄らない平和を!

名護市長選・結果



及ぼす、現職・渡具知武豊氏再選

1月23日に投票のあった沖縄県名護市長選は、岸田政権が推した現市長の渡具知武豊氏が、辺野古新基地建設反対を明確にして立候補した岸本洋平氏に約5000票差をつけて勝利した。

普天間基地の辺野古移設計画が浮上してから7回

辺野古新基地建設反対の岸本洋平氏

目、2018年に大浦湾の軟弱地盤の存在が明らかになって初めての市長選だった。

名護に加え、南城市長選でも敗れた今回の選挙。玉城デニー沖縄県知事や支持勢力「オール沖縄」に比べて厳しい結果となった。

沖縄タイムスの選挙後の記者座談会記事によれば、勝利した渡具知氏は「貫して新基地建設を『見守る』として争点にせず、米軍再

「結果は新基地容認・諦めの民意ではない」

編交付金を財源にした保育料・給食費・子ども医療費の無償化を掲げた。

この恩恵を受ける子育て世代の反応は渡具知氏が圧倒的だったという。

新型コロナウイルス対策や経済復興、教育子育て支援、福祉、高齢者対策など様々な暮らしの問題も問われる選挙で、後半になって岸本氏も追い上げたが、結果は岸本氏1万4439票、渡具知氏1万99524票となった。

投票率は、前回から8ポイント余り下がり、過去最低の68.32%だった。

いくら声を上げて、基地建設が止まらない現実を突きつけられている証左だろう。

しかし、この結果は名護市民の新基地建設容認や「あきらめ」を意味しない。

岸田政権は岸本洋平氏の敗北をもって、名護市民が新基地建設を容認したかの

ような印象を喧伝し、本土の朝日新聞(25日社説)なども「いっくら移設反対の声をあげても何も変わらない」という「あきらめ」だと論じている。

琉球新報・沖縄タイムス・共同通信社合同で実施された電話世論調査では新基地建設反対は依然として62.1%に上る。

さらに玉城デニー沖縄県知事の辺野古不承認への評価は支持派が57%で、不支

持派33%を上回っている。

今年、沖縄にとって復帰50年の節目の年であり、参院選・統一地方選として県知事選と続く選挙イヤーである。

バイデン米政権の対中戦争戦略の下で日米共同作戦体制構築を急ぐ岸田政権によって「台湾有事」が声高に叫ばれる。

沖縄・奄美諸島全体の軍事要塞化が進む、沖縄の未来を切り開き、新たな沖縄戦を繰り返さないために、名護市長選の教訓を生かし態勢を立て直し、これらの選挙、特に天王山となる秋の県知事選でどう闘っていくのか、沖縄の人達とともに考えたい。(加藤宣子)

第13期 沖縄意見広告運動 支援の承諾を

「台湾有事日米作戦計画」やめる!

沖縄・南西諸島を戦場にするな!

★沖縄意見広告運動事務局より、左記賛同のお願いが発表されました。第13期を迎えた今年には、沖縄復帰50周年の節目で、5月15日に全国紙3紙への掲載を目指しています。コモンズも賛同団体として呼びかけをさせていただきます。今号に同封の「賛同のお願い」をお読みいただき、個人10000円、団体105000円(できれば各20以上)を、5月1日までのお振込みにご協力をお願いいたします。

賛同のお願い

オミクロン株コロナの世界的な感染が爆発し、日本も「第6波」突入の中で迎えた新年。沖縄での「米軍由来」の感染爆発は米兵の「入国禁止」もできず、「米軍に物言わぬ(言えぬ)岸田政権」の責任重大さをあらわにし、在日米軍基地の存在を「米軍地位協定」の構造的差別の現状と、根本的な見直しの必要を明らかにしました。

今こそ、「基地のない平和な沖縄、そして日本」をめざしましょう。沖縄の闘いと連帯し、日米両政府に対して「台湾有事日米共同作戦計画」に反対の意を示し、辺野古新基地建設の即時中止、米海兵隊の撤退、在日米軍基地撤去、日米地位協定の根本的見直しを求めて声を挙げ、行動を起こす時です。

全国皆様の賛同ご協力を心よりお願い致します。(「コモンズ」郵送に上写真チラシを同封)

普天間基地の無条件返還、辺野古新基地建設の断念、海兵隊の撤退を求めます。

墜落事故の続く危険なオスプレイの沖縄・全国への配備撤回を求めます。

日米安保条約(日米地位協定)をやめ、軍事力に寄らない平和を!



本当の労働組合とは何か 11/28 東京集会より

関生型産別運動の意義(上)



木下武男 昭和女子大学名誉教授・労働社会学

本稿は、昨年11月28日東京で開催の「生きづらいつ世の中を本場の労働組合で変えよう」集会での木下氏による講演であり、配布されたシメを加え再録した。当日は同氏から「関生型産別運動」の意義についての見解と題する論評も発表された。その中で今回の武委員長問題に対する見解が異質な交代劇であったかとの論証が示され、労働運動の今後の識者態度が表明されている。(同見解は木下氏のホームページで公開中)

1. 労働運動史における関生型産別運動の位置

- (1) 日本における「本場の労働組合」の試み
 - ① 労働組合期成会：1897年「職業者同盟」の萌芽
 - ② 総同盟による川崎・三菱造船所争議：1902年「産別組合」の萌芽
 - ③ 全自(全自動車労組)による日産争議：1952年「産別組合」の萌芽
 - ④ 関生型産別運動の結成：1965年
- (2) 産別組合の確立
 - ① 関生型産別組合の「唯一性」
 - ② 「共通規則」(企業を超えて競争を規制できる基準賃金は何か)
 - ③ 攻撃：日本の労働運動史上、初めての真の産別組合への壊滅攻撃
 - ④ 労働運動再生の「ひな形」への攻撃

2. 関生型産別運動の二つの戦略

— 歴史によって築かれたもの

- (1) 「産別組合」戦略
 - ① 「本場の労働組合」とは何か？ 労働者間競争を規制できる労働組合
 - ② 競争＝エンゲルス「労働者相互間の競争こそ、現在労働者が置かれている状態の中で最も悪い面」であり、資本家の「最も鋭い武器」である(1845年)
 - ③ 規制＝マルクス「労働組合は、この競争を止揚し、労働者間の結合でこれらに代わらせようとする」こと、目的とする(1847年)
 - ④ 目的として競争を規制するのと同じ労働条件(基準の設定)＝「共通規則」
 - ⑤ 産別組合主義者の連帯の精神
- (2) 産別組合主義者の連帯の精神
 - ① 産別組合主義者の連帯の精神
 - ② 産別組合主義者の連帯の精神
 - ③ 産別組合主義者の連帯の精神

正しい戦略から学ぶ重要性

関生型産別運動を絶やすな

武委員長から現在の生コン業界と関生型産別運動をどうやって再生するかについて様々なプランや方針を提起していただき、力強い表明がなされた。

この武委員長の方針性と共に、これまでの関生型産別運動の歴史を踏まえた正しい戦略を構築するということ、今支部を運営している人々にとってもこれら

勇退ということであるが、疑念を感じる。今、関生支部から武委員長を辞めさせようというものは日本の労働運動史上、最大の汚点になると思え、関生型産別運動の歴史を汚す行為を注視せねばならない。私は、連合も全労連も共産党も産別会も... いろいろあり方は日本の労働組合運動は駄目だということに公然と批判してきた。

関生型産別運動こそ世界標準

— 労働の商品化排す

1. 労働運動史における関生型産別運動の位置。日本における本場の労働組合の試みは4回。1897年労働組合期成会が、初の職業別労働組合の萌芽であった。2番目、労働総同盟による川崎・三菱造船所大争議も弾圧で負ける。3番目は全自動車労組... 1952年の非常志の「高日産争議」で、トヨタなども巻き込む形で産別労働組合を目指した。そして関生型産別組合が1965年結成、産別労働組合を確立する。前の3つは衰退、潰されたが4番目関生型産別組合は生き残った。



マンモス交渉

なぜ関生型産別運動が唯一な... 現執行部がそうでない方向に進むのであればそれに對し批判する用意がある。... 今日の話は大きく言えば三つ。「本場の労働組合は何か」ということ。... 関生型産別運動の歴史を踏まえた正しい戦略を構築するということ、今支部を運営している人々にとってもこれら

国際短信

日本の市民団体が官邸前で抗議行動

ミャンマー軍事クーデターから1年... ミャンマー軍事クーデターに対して、ミャンマー国民が本年1月1日、叫ぶ市民の声を夜の永くよう、繰り返して抗議行動を行った。... 主権したのは、日本のNGO団体。これら団体はクーデター以降、日本政府は「検討」するの一点張りであり、具体的な措置を取る様子はない。

尹美香議員「除名」の動きに 日韓両国で不当の声あがる

「ワウル聯合ニュース」韓国国会議員・尹美香(ユン・ミヒャン)氏の議員の身分を奪う「除名」手続きが国会で進められていることに関連し、尹氏が代表を... 務めていた慰安婦被害者支援団体「韓国挺身隊問題対策協議会」初期メンバーらが、旧日本軍の慰安婦問題の解決を求め毎週開いている2月2日の「水曜集会」で除名推進を中止するよう呼びかけた。... 日本でもこの動きに関連して、「日韓民衆連帯全国ネットワーク」が、除名の動きに対して憂慮を示す左記声明を発表し、その不当性を訴えている。



尹美香議員

【声明】ユン・ミヒャン(尹美香)議員除名への韓国国会の動きを憂慮する(日韓ネット)

ユン・ミヒャン(尹美香)議員に対して2022年1月5日、韓国の国会倫理特別委員会の専門家諮問機構である倫理審査諮問委員会が議員除名の意見を提出したことに、日韓民衆連帯に取り組んできた私たちは、大きな驚きと憂慮を禁じえません。

この倫理諮問委は、30日以内に意見を取りまとめ、懲戒審査小委員会と全体会議を経て最終決定を行うことになっています。

私たちは、韓国の国会と倫理特別委員会の公正で賢明な決定を強く要請します。

ユン・ミヒャンさんはこれまで自分や家族のことをさしおいても、日本軍「慰安婦」被害者に寄り添い問題解決のために献身的に活動してきた人であり、真の日韓市民、民衆の連帯のために先頭に立って闘ってきた人です。

また、2020年12月には日系企業の横暴で解雇された労働者の側に立ち、国会議員として日本の各政府省庁に働きかけを行いました。

このように常に虐げられた人の側と共に闘った人を貶めるようなことは、断じてあってはなりません。

キャンドルの力で政権交代を成し遂げ民主主義をめざす韓国でこのようなことが起きていることについて、私たちは本当に驚愕しています。

最近、韓国では元ソウル日本大使館前に設置された「平和の碑」前でやってきた水曜デモさえも、保守勢力の動きによって妨害され続けているとのこと。

ムン・ジェイン(文在寅)大統領が1月5日、「水曜デモ」30周年に、「勇気を出して日本軍慰安婦問題を世に知らせ、長い間行動を共にくださった皆様は本当にご苦労された」と感謝を伝え、韓国の国家人権委員会も水曜デモを守るように管轄の警察に勧告を出しているのにも関わらず、大変な状況です。

既に韓国の多くの団体、日本やアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどの海外の団体からも批判の声が上がっています。

その批判の声は、メディアによって膨らませられた歪曲報道ののり、検察の調査でその虚構性が明らかになったのに、韓国の与党・共に民主党が大統領選を前に、ユン・ミヒャン議員個人の声はかき消してスケープゴートにするような動きにも驚愕を鳴らしています。

私たちは「光は闇に、真実は虚偽に打ち勝つ」と信じて、ユン・ミヒャン議員に激励の声を送ります。ユン・ミヒャンさん、頑張れ!

2022年1月31日 日韓民衆連帯全国ネットワーク 日本、東京



現代史の中の農と食

【連載①】

「かたわらにはいつも戦争があった」

ジャーナリスト(農業・食料問題、日刊ペリタ編集長 大野和興)

「編集部より」農業ジャーナリストの視点から世界を俯瞰する第一人者。大野和興さん。氏が今年打ち出した表題の「わが国農政近現代史振り返り」は、まさに学びと発見の宝庫と言える。当該誌者にも「農と食」の循環的歴史感を共有頂きたく、著者了解のもと数回にわたって連載する。



それは米騒動から始まった

農と食について、戦前期から現在に至る歴史を追いながら考えてみる。それはそのまま民衆の生きた歴史に重なり、傍らにはいつも戦争の影があった。1回目は、近代日本における食料問題の発端ともいえる大正期のコメ騒動から取り上げてみたい。

第1次世界大戦(1914-1918)を境に、世界は大きく変わった。当然日本の社会も揺れ動いた。1915年、大戦景気に沸く日本、翌年にはロシア革命が起り社会主義国が誕生する。この時期、日本では交戦国への軍需品輸出などで企業の生産活動は大きく伸び、株や商品への投機ブームが巻き起こった。

富山県下新川郡津田町で、漁師の妻数人が県外持ち出し米の船積みを拒否した。彼女たちは港務員役で男とともに働く労働者であった。騒動は瞬く間に広がり、東水橋(現在の富山市)、西水橋(現在の高岡市)に拡大した。地域紙「高岡新報」は、8月5日付けで次のように報じている。

「俄然薄暮七時頃に至るや各々家を出でて海岸に集合するもの六七〇〇名。4月には外米輸入令が公布され政府が買入れた外米を安く売出す。とりわけ朝鮮米の移入促進を図られた。7月ついにコメ騒動が起る。この時期、日本では交戦国への軍需品輸出などで企業の生産活動は大きく伸び、株や商品への投機ブームが巻き起こった。

「当時の子も2人の4人家族の労働者世帯の1カ月の収入36円、同支出41円93銭5厘。うち食費22円90銭、そのうちコメ代は14円」収入のほぼ4割をコメ代が占めていることになる。コメ騒動を契機に、日本の食糧政策は大きく変化する。1919年2月、政府は北海道産米増産計画を打ち出す。稲作の北進の始まりであると同時に、このあとにつづく「植民地産米増産計画」の先駆けでもあった。

朝鮮、台湾は当時日本の植民地だったので、輸入米ではなく移入米のだが、それだけに基幹の食料にまで及んだ日本帝国主義の植民地支配の奇烈(かじつ)さ、そのことが朝鮮と日本の農民にもたらした矛盾をきちんとみておく必要があると思うから。植民地を対象とした米の増産計画は、国内の農業・食糧問題の矛盾を植民地に押しつけるものであった。当時、日本の農村と農民は、地主が農地の大半を独占する地主的土地所有制のもとで困窮にあえいでいた。たとえ増産に努力しても、その果実は地主にもっていかれた。政府はその根本的な構造には手をつけず、矛盾を朝鮮、台湾など植民地に転嫁したのである。

朝鮮半島に日本から稲作技術が持ち込まれた。朝鮮総督府農相局が作成した「米供出」を求めるチラシ。一方、日本の農民もまた植民地からの安いコメの流入で米価が下落、困窮度をいっそう高めた。日本と朝鮮の双方の農民が犠牲をこうむったのである。

深耕や化学肥料の多投をともなう近代稲作は経費がかさみ、生産現場に混乱と借金をもたらした。こうして生産されたコメは日本のコメ商人によって安く買いたたかれ、本土に運ばれた。1918年には1800万石(1石は150キログラム)は朝鮮からの移入米は、38年には1千万石を超えた。これは朝鮮のコメ生産量の4〜5割にのぼる量で、文字通りの飢饉輸出であった。

「コメ感染拡大の波は東京の編集室にもひたひたと押し寄せ、S編集委員が自宅療養に入った。快癒を祈りたい。そんなコロナ禍で、第13期沖縄意見広告運動事務局より賛同のお願いが届いた。今年、沖縄は「復帰50年」の節目を迎える。折から、新年号1面でも触れたように、「沖縄の島々が再び戦場になることに反対する」一点で結集する沖縄県民の運動「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」が正式発足し、活動を開始した。これら2つの運動が、互いに連携し、相乗効果を発揮して発展し、「基地のない平和な沖縄そして日本」をめざし、沖縄一本「世界へとつながる大きなうねり」になるように、私たちが全力を挙げて、取り組みたい。(生)

●大阪維新の「身を切る改革」とは、やはり「民を切る改革」でしかなかった。府知事の吉村はコロナ患者の病院収容国家基準まで勝手に変更し、各自家で療養せよ(つまり中等者も放ったらかし)と市民を門前払いする暴挙にでた。地元マスコミだが問題視する社がない。自治体が公衆衛生基準を大阪モデルだからどうぞをうたいて勝手に破るなど前代未聞の行政。それを明く笑い顔で言い放つ屈託のなさに怖さはつる。(関西M)



「命どう宝」を世界の合言葉に！ 乱鬼龍

演劇『命どう宝』を観る

この演劇は、5年前(2017年)に初演されたものだが、今年「沖縄返還50年」を機に改めて再演された。

物語は、戦後の沖縄復興と日本復帰に生涯をかけて闘い抜いた、瀬長亀次良と阿波根昌鴻(あはねしんじょう)の二人の不屈の闘いを軸に、戦後沖縄の米占領軍下の貧しくして厳しい生活、その中で米軍の

の数々の不当な圧政。そうした中でも、この二人を中心に、沖縄の人びとは、実に粘り強い闘いを続けて今日に至る。

そして、今年「復帰50年」という節目の中で、今日なお米軍をめぐめる数々の問題として辺野古新基地建設をめぐる諸問題等など、復讐とは何であったのか。何でなかったのか。その根底から問われて

沖縄返還50年 劇団文化座創立80年

作・杉浦久幸 演出・鶴山仁 於・亀戸文化センター

舞台は、主役二人を囲むそれぞれの個性的な人物の登場で、実に厚みのあるものとなった。

今日の文化状況の中で、今回の公演(2月10日、11日、13日)沖縄でも公演予定が取り組まれたこと、そのこと自体意義のあることと思う。

「命どう宝」(命をどうと)という声を、世界に向かって発信したい。

沖縄米軍PFAS(有毒汚染水) 市民連絡会

4月10日に抗議集会

情報共有映画の鑑賞も呼びかけ

既報の通り沖縄駐留米軍基地から排出されるPFAS(有毒汚染水)は沖縄の環境と市民の暮らしに害を及ぼす。この問題の深刻さを知らせる。この問題解決を日米

両政府に求める新たな運動が立ち上がった。コモンズ編集局に「PFAS市民連絡会」が4月10日、宜野湾市民会館県民集会所の呼びかけが、その中でこの問題の深刻さを知らせる。

学習材料として、「平和市民」事務局は実際に起きた米軍PFAS汚染・被害救済の事件を扱った映画「ダーク・ウォーターズ」の鑑賞を呼びかけられている。

「ダーク・ウォーターズ」
https://sakura-zaka.com/movie_info/72701

群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15 0270(25)2347 神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 044(711)2346 東京 ●書泉グランデ 千代田区神田神保町1の3 03(3295)0011 ●模索舎 新宿区新宿2の4の9 03(3352)3557 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西無番地 豊橋ステーションビルカルミア 0532(25)2810

●ウニタ書店 名古屋市中区区内山3の33 0527311380 岐阜 ●丸主書店 美濃加茂市太田町2535の1 0574(25)2281 香川 ●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 087(834)1533 福岡 ●金修堂 福岡市中央区草香江2の7 092(731)2612 沖縄 ●ブックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 098(897)7241

編集室から

コモンズ川柳

乱鬼龍

患方など どこにもないぞ資本の世
3.11 また春が来てまた怒る
台湾有事 誰が戦を望むのだ
ぬるま湯につかりゆきがのぼせあい
コロナコロナと無能政治に殺される

コモンズ取扱店